

自治体の幼児教育推進体制 に関する調査分析

関智弘
(発達保育実践政策学センター)

1

本報告の流れ

本報告の問い・分析の視点など

1. アンケート調査の分析
 - (1) 幼児教育センター
 - (2) 幼児教育アドバイザー
 - (3) 研修の実施状況
 - (4) 幼児教育推進体制の実態
2. 事例報告
 - (1) 高知県
 - (2) 京都府舞鶴市
3. 本報告のまとめ

2

これまでの研究

• 課題

自治体の子ども・子育て支援の実態を把握すること

• その背景

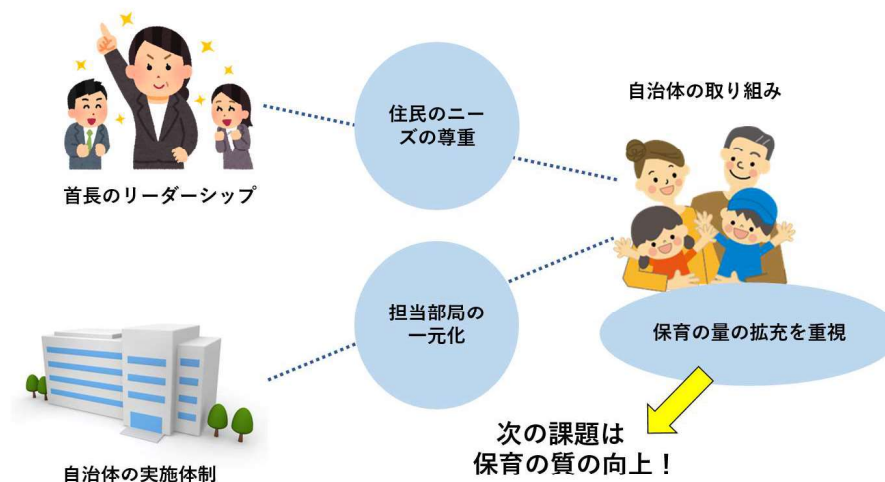
子ども・子育て支援新制度における自治体の裁量の拡大
自治体の取り組みの差が生じる可能性あり

• 自治体の取り組みに注目する理由

保育に関わる制度や政策→保育の実践（野澤・淀川ほか2016）
全ての住民に関わる問題（前田2017）

3

• これまでの研究で明らかになったこと



4

本報告の問い

- ①自治体は保育の質を向上させるために、どのような体制を整えているのか？
- ②そうした体制づくりは、どのような取り組みにつながっているのか？

• これまでの研究の問題点

全体として保育の質に関わる取り組みは進んでいない

→保育の質の保障と向上に役立つ自治体の体制づくりを探る必要がある

• 保育：幼児教育・保育・子ども子育て支援を広く含む

5

分析の視点

• 幼児教育推進体制

自治体が**幼児教育センター**を拠点として**研修の充実**を図るとともに、**幼児教育アドバイザー**の幅広い支援によって保育の質を向上させる仕組みのこと

※文部科学省「幼児教育の推進体制構築事業」事業の趣旨を参照

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1372594.htm

• 幼児教育センター

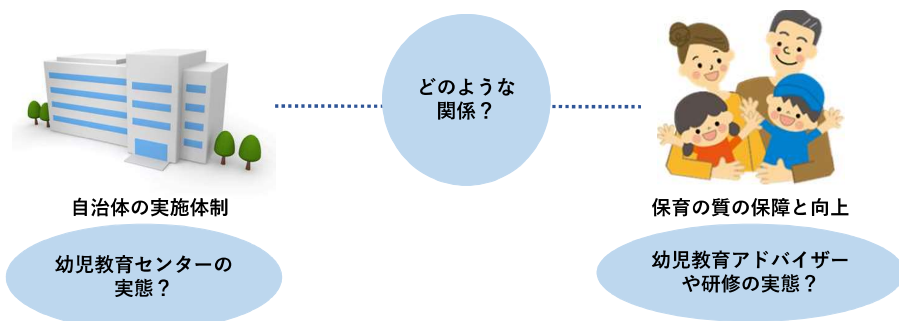
保育の質を向上させるための地域の拠点のこと

役割：教育内容や指導方法の研究、保育者への研修機会の提供、市町村や幼児教育・保育施設への助言や情報提供

6

• 幼児教育アドバイザー

保育に関する専門知識と豊富な実務経験を活かして、保育・幼児教育施設と保育者を幅広く支援する職員のこと



7

幼児教育の推進体制構築事業 採択先一覧



※http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/07/21/1372592_2.pdf

8

文部科学省委託研究の概要

- 正式名称

平成28年度「幼児教育の推進体制構築事業」の実施に係る調査分析事業

- 調査の目的

採択先の自治体の取り組みと課題を把握し、効果的・効率的な幼児教育推進体制の構築を図ること

- 調査の方法

アンケート調査

現地調査

- 成果報告書

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1385242.htm

9

1. アンケート調査の分析

10

アンケート調査の概要

- 目的

乳幼児期の保育と教育に関する自治体の取り組みと課題を明らかにすること

- 調査の方法

調査対象：47都道府県・1715市町村の教育委員会

調査時期：2017年1月～2月

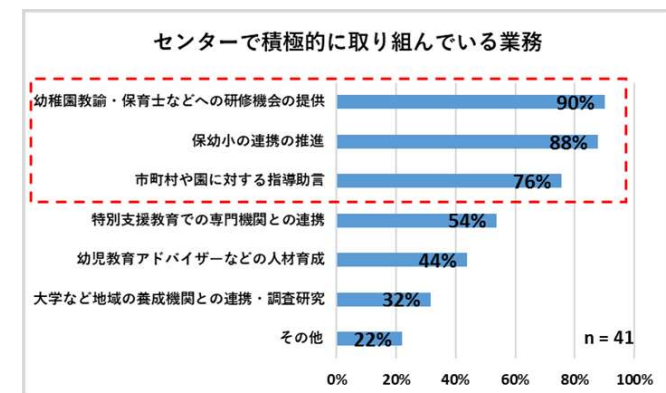
回答数と回答率：1097自治体、61%

- 主な調査項目

幼児教育センター、幼児教育アドバイザー、自治体の取り組みなど

11

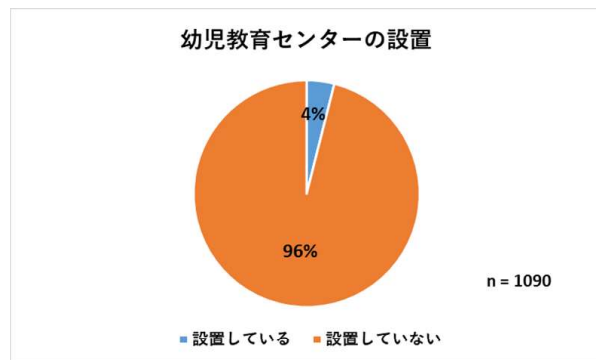
(1) 幼児教育センター



12

幼児教育センターを設置したのは43自治体にとどまる

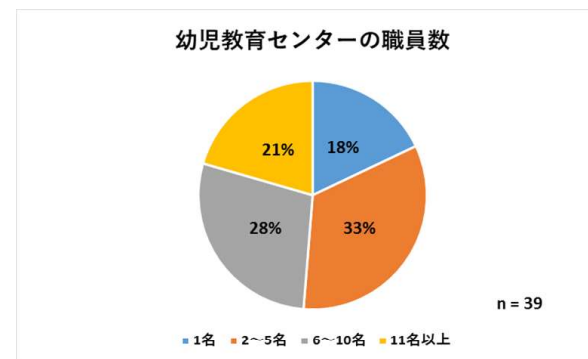
- 所管：教育委員会8割



13

半分の幼児教育センターでは、職員が6名以上配置されている

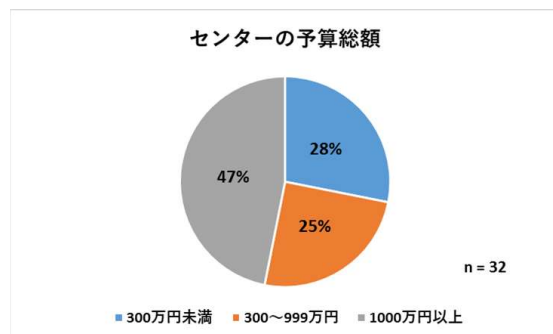
- 非常勤職員の割合は平均42%



14

半分の幼児教育センターでは、予算総額が1000万円以上であるが、多くの自治体が国の補助金に依存している

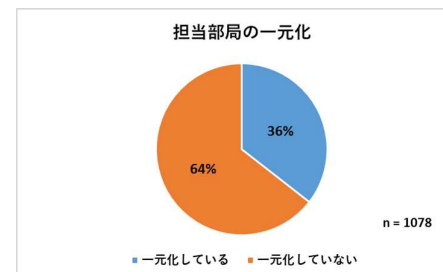
- 国の補助金の割合は平均43%
- 7自治体では予算の全額を国の補助金で賄っている



15

担当部局を一元化した自治体が、幼児教育センターを設置するわけではない

- 幼児教育センターを設置しているのは、従来通りの実施体制をとる自治体の4%（30自治体）、担当部局を一元化した自治体の3%（13自治体）であり、両者の明確な差が見られない
- 担当部局を一元化した自治体は4割弱にとどまる



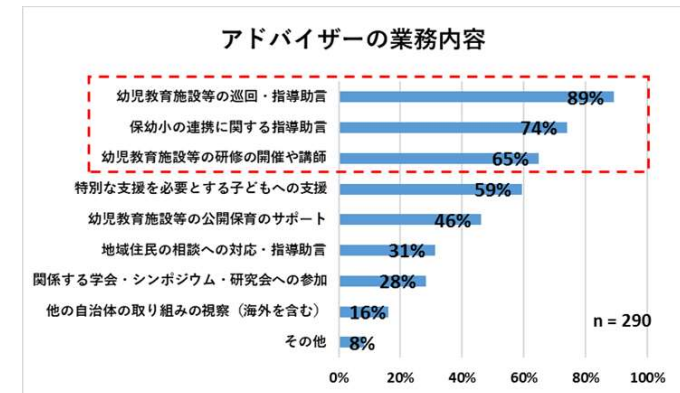
16

幼児教育センターのまとめ

- 幼児教育センターを設置した自治体は少数にとどまる
- センターでは一定の人員と予算を確保し、保育者への研修・保幼小の連携・市町村や園への助言などに取り組んでいる
- ただし、予算の多くを国の補助金に依存しているため、長期的にセンターを維持できるかは分からない

17

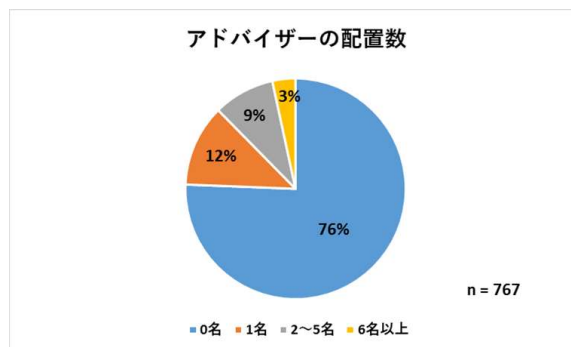
(2) 幼児教育アドバイザー



18

アドバイザーを1名以上配置する自治体は、わずか4分の1にとどまる

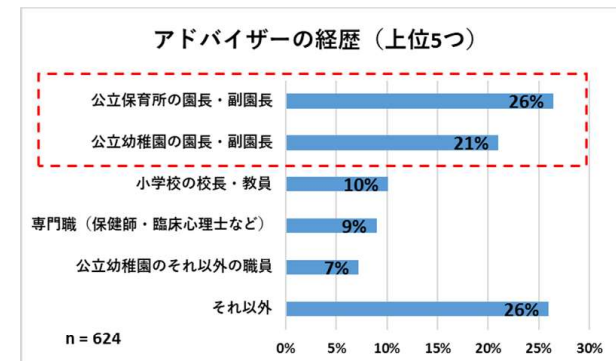
- アドバイザーの配置数は平均0.7名
- 非常勤がアドバイザーの68%を占めている



19

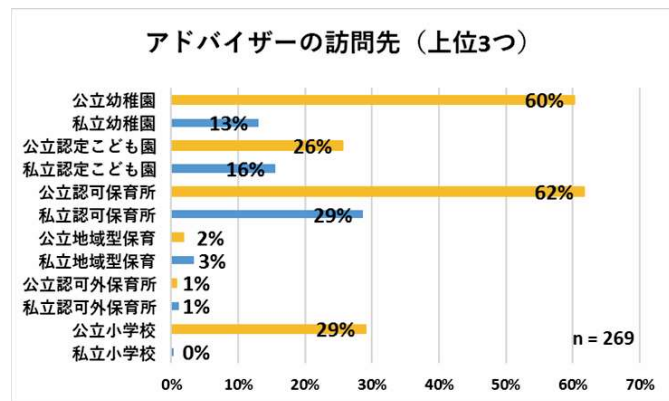
アドバイザーは公立の保育所・幼稚園の管理職経験者が多い

- アドバイザーの77%が保育者の経験（園長の経験を含む）を持つ



20

アドバイザーは私立より公立の保育・幼児教育施設に多く訪問する傾向がある

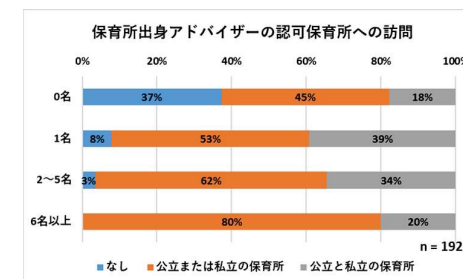
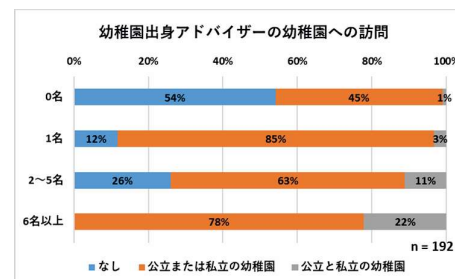


21

アドバイザーは自分の経歴に合わせて訪問先を選ぶ傾向がある（上位3つ）

- ・幼稚園出身アドバイザーは幼稚園に、保育所出身アドバイザーは認可保育所に多く訪問する傾向がある

※幼稚園・認可保育所の数、私立幼稚園・私立認可保育所の割合の影響は取り除いた



22

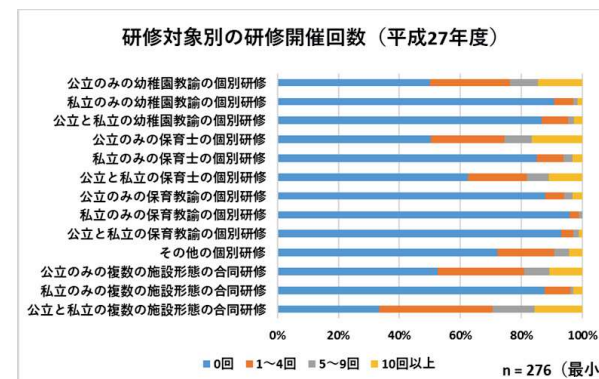
幼児教育アドバイザーのまとめ

- ・アドバイザーの配置は十分に進んでいない
- ・アドバイザーは保育者への研修・保幼小の連携・市町村や園への助言などに取り組んでいる
- ・アドバイザーが訪問するのは、私立より公立の保育・幼児教育施設が多い

23

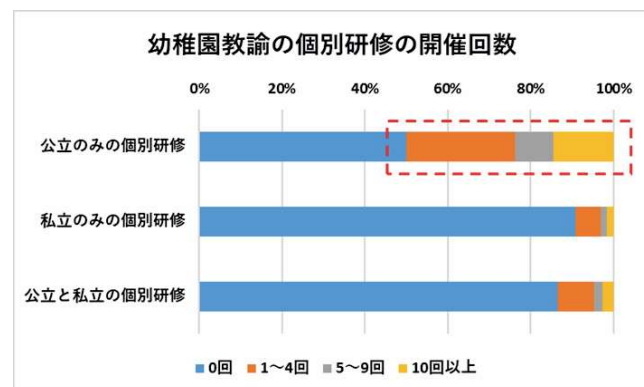
（3）保育者への研修

- ・保育者への研修は私立より公立を対象とするものが多い傾向がある



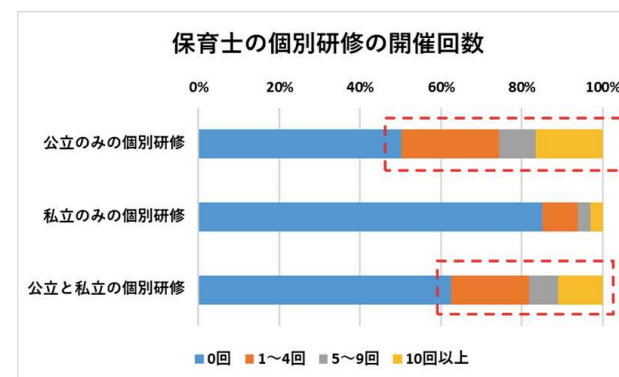
24

幼稚園教諭の個別研修では、公立のみを対象とするものが多い



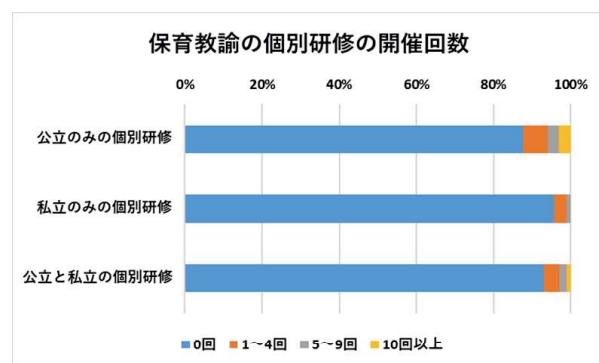
25

保育士の個別研修では、公立のみを対象とするものが多いが、公立と私立の両方を対象とするものも多い



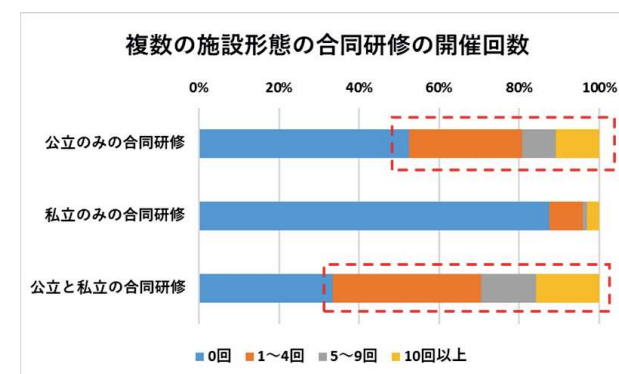
26

保育教諭の個別研修は公立・私立を問わず少ない



27

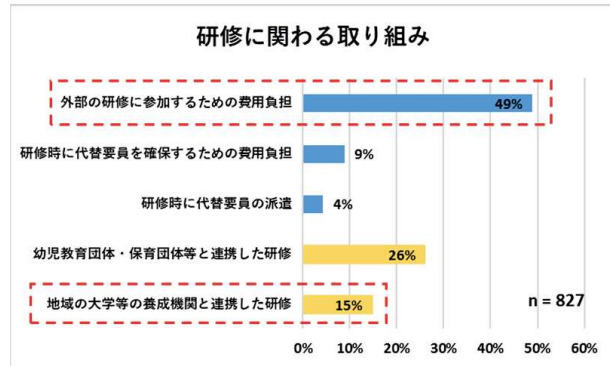
複数の施設形態の合同研修が多く開催されており、特に公立のみ、公立と私立の両方を対象とするものが多い



28

保育者の研修参加の支援策としては、外部の研修の参加費を負担する自治体が多い

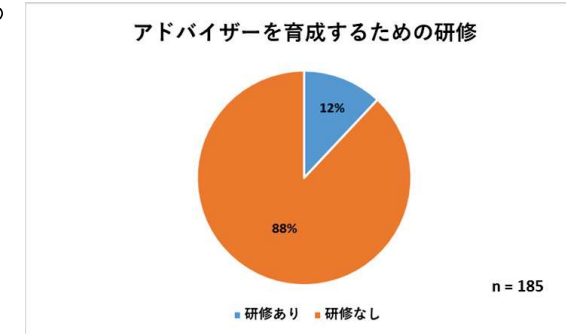
- 地域の大学などの養成機関と連携した研修は少ない



29

アドバイザーを育成するための研修は、配置自治体のほとんどで行われていない

- 担当部局の職員や保育者を独立行政法人教員研修センターの幼児教育指導者養成研修に派遣しているのは72自治体（7%）にとどまる



30

保育者への研修のまとめ

- 保育者の研修は私立より公立を対象とするものが多い
- 特に、私立の幼稚園教諭が参加できる研修（私立のみ・公立と私立の両方）が少ない
- とはいえ、自治体は複数の施設形態の合同研修を多く開催している
- 外部の団体や大学などと連携した研修は十分に進んでいない
- アドバイザーを配置している自治体でも、その育成プログラムはほとんど用意されていない

31

（４）幼児教育推進体制の実態

- 幼児教育センター、幼児教育アドバイザー、保育者への研修がどのように関係しているのかを明らかにする
- センターとアドバイザーの関係
センターを設置した自治体では、研修・保幼小の連携・施設への指導助言を進めるために、多くのアドバイザーを活用するだろう
理由：センターとアドバイザーの主な業務内容がほぼ一致している

32

- センターと研修の関係

センターを設置した自治体では、そこを拠点として研修を充実させるだろう

理由：センターが最も積極的に取り組んでいる業務が研修機会の提供である

- アドバイザーと研修の関係

アドバイザーが多い自治体では、研修が充実するだろう

理由：アドバイザーの主な業務のひとつが研修の開催やその講師を務めることである

33

分析の方法

①センター・アドバイザー・研修のうち、その関係を実際にデータで確認できるものを**クロス表による分析**で探した

②それが見せかけの関係ではないのかを**計量分析（回帰分析・ロジット分析・順序ロジット分析）**で検証した

- クロス表による分析

例えば、センターの有無によってアドバイザーの配置数に差があるのかを確認した

- 計量分析

そうした配置数の差が他の要因の影響によるものではないことを検証した

- 統計的に有意な差

センターの有無によってアドバイザーの配置数の差が偶然とは言えない程度に存在すること

34

- 他の要因

計量分析の結果は、さまざまな要因の影響を取り除いたものである

実施体制：担当部局の一元化の有無

行政職員：アドバイザーの数、幼児教育担当の指導主事の数

施設：保育・幼児教育施設の数、私立の割合

自治体の財政状況：財政力指数

社会経済環境：人口の対数値、65歳以上人口の割合、1～5歳人口の割合、DID人口比率、一般世帯の平均人員数、核家族世帯の割合、課税対象所得額

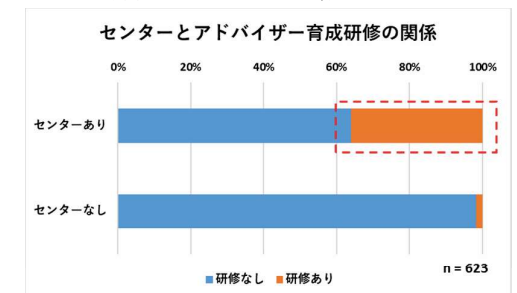
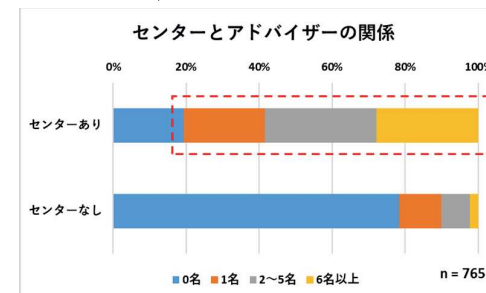
35

分析結果

- センターとアドバイザーの関係

幼児教育センターのある自治体は、それ以外の自治体と比べて、アドバイザーの数が**2.7人**多い

さらに、アドバイザーを育成するための研修も実施する傾向にある



- センターと研修の関係

幼児教育センターのある自治体は、それ以外の自治体と比べて、公立と私立の両方を対象とする研修の回数が**11回**、複数の施設形態の合同研修の回数が**6回**（5.9回）多い

- アドバイザーと研修の関係

アドバイザーが1名増えると、全ての研修の合計回数が**2回**、公立と私立の両方を対象とする研修の回数が**0.8回**が多くなる

1名配置：92自治体

2名配置：39自治体

3名配置：18自治体

37

データを解釈する上での注意点

この分析結果から、幼児教育センターを設置すれば、幼児教育アドバイザーが増えて研修も充実するとまでは言えない

- 因果関係ではなく相関関係

×センターの有無→アドバイザー・研修（逆も同じ）

○センターの有無⇔アドバイザー・研修

- センターの設置、アドバイザーの手厚い配置・充実した研修は、いずれも**保育の質の向上に前向きな自治体の特徴**を捉えているだけかもしれない

38

幼児教育推進体制のまとめ

- 幼児教育センターのある自治体では、幼児教育アドバイザーを手厚く配置し、研修の充実を図っている



39

2. 事例報告

※事例の詳細については、成果報告書をご覧ください

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1385242.htm

40

(1) 高知県

①担当部局

平成15年4月、高知県教育委員会事務局に幼保支援課を設置
保育所と幼稚園の行政窓口を一本化

②幼児教育センター

あり：高知県教育センター
センター教職研修部の幼保支援研修担当
が保育者の研修などを担当している



※高知県教育センター「平成28年度要覧」より抜粋

41

③幼児教育アドバイザー

- ・幼保支援アドバイザー

経歴：幼保支援課の勤務経験者や保育・幼児教育施設の管理職経験者など

業務内容：研修の支援が中心。指導主事の訪問活動に同行。

- ・幼保支援スーパーバイザー

経歴：学識経験者。ただし行政職（教育委員会）としての勤務経験あり。

業務内容：アドバイザーの業務＋幼保支援課への助言

42

④特色のある研修

- ・園内研修支援事業

園内研修支援：指導主事・アドバイザーを派遣し園内研修を支援

ブロック別研修支援：県内13ブロックでブロック別研修会を開催

- ・ブロック別研修会

目的：ブロック内の人的ネットワークの構築と、**園内研修を担うミドルリーダー**の育成

運営：市町村の輪番。県と市町村の連携を高める効果あり。

内容：各ブロック1園で公開保育を行い、ミドルリーダー同士で積極的に意見交換する。その成果を園内研修に還元する。

43

(2) 京都府舞鶴市

①担当部局

担当部局の一元化：幼児教育と保育の所管を首長部局に一元化
健康・子ども部の幼稚園・保育所課と子育て支援課

②幼児教育センター

組織はなく、部局間連携で対応している（調査時点）

③幼児教育アドバイザー

乳幼児教育コーディネーター

特別支援教育相談員・幼児教育相談員

44

・乳幼児教育コーディネーター

経歴：公立保育所の経験者

業務内容：全ての研修に関わり、公開保育では事前の相談からフォローアップまで担当している

④特色のある研修

目的：保育の実践者が互いに学び合うこと

特徴：子どもを主体とした保育とドキュメンテーションの活用

主な内容：公開保育と事後のカンファレンス、参加型の研修

公開保育：公立保育所が率先して引き受け、私立保育所の参加を促していった

広報活動：「保育の質の向上研修ニュース」の発行

45



※<https://www.city.maizuru.kyoto.jp/kenkou/cmsfiles/contents/0000000/423/houkokusyo3.pdf>

46

3. 本報告のまとめ

47

本報告の問いと答え

①自治体は保育の質を向上させるために、どのような体制を整えているのか？

→一部の自治体では幼児教育センターを設置し、保育の質を向上させるための体制づくりを始めている

②そうした体制づくりは、どのような取り組みにつながっているのか？

→幼児教育センターを設置した自治体では、幼児教育アドバイザーを手厚く配置し、保育者への研修を充実させている

48